

2022 年度教育改革事務部門管理者会議開催結果の概要

- 日時： 令和4年10月28日(金)
配信会場： アルカディア市ヶ谷(私学会館)、
開催方法： オンラインによるテレビ会議(Zoom 使用)
- 参加大学数：大学単位 49校(49大学) ※ 2020年度(オンライン方式) 41校
視聴者数：160名 ※ 2020年度(オンライン方式) 160名
- 開催趣旨
学修者本位の教育への転換、学びの質向上を目指す取り組みの一環として、学生目線によるエビデンスデータ(「全国学生調査(第2回試行)」)による教育改善の課題を共有するとともに、教育DX、学修支援DX、業務改革DXに向けた取り組みについて、理解の共有及び改革行動への認識を深める機会とした。
- 実施内容
 - 「令和3年度「全国学生調査(第2回試行実施)」の結果と学修成果等の情報公表の必要性」
学修者本位の教育への転換を目指す取り組みの一環として、学生目線から大学教育や学びの実態を把握する試行調査2回目の結果(2年生と最終学年を対象)が報告された。3回目は本年11月~12月を予定しており、本格実施は令和6年以降としている。以下に、大学582校(有効回答者12.2%)、短期大学157校(有効回答者27.6%)の主な調査結果を掲載する。
 - ① 授業内容の必要性説明、学びの意欲がわく内容、レポートなどの課題が出されたのは、8割~9割と高かった。
 - ② 適切なコメントが付されて提出物が返却されたのは、46%と低かった。グループワークやディスカッションの機会があったのは、65%と半数は越えているが、アクティブ・ラーニング推進等の観点から一層の取組が必要。
 - ③ 知識やスキルを組み合わせてつくりだす方が必要(90%)、教員が学生と向き合っている(77%)、大学の学びで自身の成長を実感(78%)、卒業後も主体的に学び続けることの大切さを感じている(94%)と高かった。一方、大学教育が良くなっているのは、41%と低かった。ディプロマ・ポリシーに示された知識・能力を理解しているかは、全体で68%だが、学修者本位の教育を実現する上で重要であり、改善が望まれる。
 - ④ 2年生は授業への出席、週16時間以上が66%、予習・復習等は5時間以下が41%と短いことが課題。4年生以上は授業への出席、5時間以下が62%、授業に関する学習は5時間以下が75%、卒業論文等に費やす時間は、16時間以上が42%、一方で卒業論文などに費やす時間が5時間以下となる学生も33%存在する。
 - ⑤ 同時双方向型の良かった点は、「自由な場所で課題が受けやすい」、「自分のペースで学習しやすい」など、良くなかった点は、「他の学生とのやりとりがしにくい」、「映像・音声や通信環境の影響で授業が受けにくい」など。オンデマンド型の良かった点は、「自分のペースで学習しやすい」、「自由な場所で課題が受けやすい」など、良くなかった点は、「教員とのやりとりがしにくい」、「レポート等の課題が多い」など。
 - ⑥ 短期大学は、概ね大学と同様の傾向が見られたが、大学と比較して、全体として、短期大学の教育活動、短期大学での学びに対する肯定的な回答の割合が高い傾向にあった。自らの成長や身に付けた知識・技能について、大学の学生と比較してより肯定的に評価していることが明らかになった。学習時間の短さは大学と同様に課題。
 - ⑦ 公表データと自大学データを比較し、教育改善等に役立て、可能であればそのプロセスも公表することは、強力な内部質保証の説明となりうる。
 - (2) DXによる「学生一人一人の学びに応じた教育実践」と「時間と場所の制約を超えた学びの創出」の取り組み
 - ① 学生一人一人の学びに応じた教育実践として、修学データを網羅的に解析し、成長・つまづきのポイント抽出し、AIと教員による個別支援を行う教育のDXを推進することにより、学生の能力を最大限に引き出すことを目指している。シラバスのデジタル化、LMS(e-シラバス)の利用、学修成果を確認できる自己成長シート、修学プロセス明確化の修学支援システムにより実施している。
 - ② 時間と場所の制約を超えた学びの創出として、一つは等身大の遠隔接続システム・VR・AR等を活用して大学間・企業との連携を進め、臨場感ある環境で質の高い共創教育を実現。二つは遠隔と対面とアバターを組み合わせた異分野連携の共同授業で、文・理を問わず他大学・企業・海外と連携できる能力を育成する。
 - ③ 時間と場所の制約を超えた共創の場の事例として、石川県内の私立大学が連携して、学問分野を超えて教育を実践するDXによる人材育成を目指している。その一例として、金城大学短期大学部、北陸大学とメタバース等の機器を使った共同PBL体験を実施している。
 - (3) 地方小規模大学の「教育DX」と「大学運営DX」による教学改革の試み
 - ① 蓄積された教育データを有効活用するためにAIを導入し、個別最適学修プログラムの設計を可能とする学修支援スキームを構築することで、学修者本位の学びを実現するとともに、LMS活用率100%を達成し、これまで以上に個別双方向の質の高い教育を展開する。
 - ② この目標に向けて、これまでモデルに動画を掲載し、小テストなどで理解度把握をしてきたが、十分でないことから、動画の視聴をどこまで見たかなど可視化するLMS(スクースウィング)を導入し、学生の学修レベルに応じた外部デジタルコンテンツ(Udemy、Youtube)の中から、学修を補完するのに適切な動画をAIによって推薦する仕組みを開発している。外部コンテンツとしては、以上の他電子図書感サービス、海外連携教育のCOILの本格化を行う。また、クラウド型のLMS活用促進とボタン一つで配信・記録可能な環境を目指して大教室のハイフレックス化、DX演習室での遠隔ゲストとのミーティング、一人用コンテンツ収録ブースを進めている。
 - ③ RPAを全部門に導入、会議のペーパーレス化、管理職がどこでも仕事できるようにリモートワークを検討している。

(4) 職員業務トランスフォーメーションの取り組み

- ① 業務の方法や組織のあり方等を見直し、限られた人的資源を有効に活用することにより、大学に求められる機能の実現を目指し業務構造改革を行い、教育研究および学生支援等の向上を図ることを目的として、経理処理の RPA 導入をきっかけに DX をはじめ、2021 年度までに 103 業務に全学展開し、約 6 万 9 千時間を創出した。
- ② RPA 展開を阻む壁として、一定規模以上の案件でなければ費用対効果に見合わない、PC ごとにライセンス費が必要、ガバナンス管理とライセンス有効活用のための管理工数が多い、手続きが面倒でなかなか浸透しない課題に向けてサーバ側への集約を実現した。
- ③ その後、RPA からより多くの業務プロセスを対象に、各種ツールを組み合わせた自動化(ハイパーオートメーション)が加速化している。2022 年 5 月より会議室管理を共通で利用できるようにするため Outlook 会議室管理の仕組みを指向。ベンダーに委託しなければ実現が難しかった取組みが、ローコードツールを活用することで現場担当者も含め、DX 推進体制を構築することが可能となる。
- ④ 共通業務の集約をデジタル技術の活用と、業務全般の見直しを実施し、その経験をもとにプロジェクトを再構成し、職員業務トランスフォーメーションの推進を二つの方針で実行する。一つは、スピード感をもって、教員・学生・校友等からの申請や契約書・証明書等の電子化を実現することで、サービスの直接的な向上と事務の効率化を目指す。もう一つは、専任職員が自分自身でロボットを開発し、業務自動化を進めることをとおして、職員の IT 活用能力を向上し、生産性向上を目指すことにした。

5. 関連情報の提供

- ※ 令和 3 年度私立大学教員授業改善調査の中間まとめ
- ※ 令和 3 年度教育への情報化投資の実態

6. 参加者中 42 名からのアンケート回答から一部を紹介

(1) 本会議は参考になったか、意見・感想

- ・ 「参考になった」との記述が 8 割
- ・ RPA の事例から「情報部門に頼らず各所で対応できるスキルアップ」の説明に刺激を受けた。
- ・ 情報課投資額調査結果から客観的データで他大学との比較が参考になった。
- ・ 改革に結びつけていく重要なヒントを見つけることができた。
- ・ 他大学の優れた事例に圧倒されたが目指すべき課題が明確になった。

(2) 来年度希望するテーマ

- ・ DX の取組み (5 件)
- ・ 業務効率化ツール等の使用例
- ・ アントレプレナーシップ教育の取組み状況
- ・ 10 年 20 年先を見通すために必要な情報
- ・ IR、キャリア教育、学修成果の可視化など参加者アンケート(件)の感想・意見の一部紹介